

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第28期) 至 平成15年3月31日

株式会社 電通国際情報サービス

(941429)

第28期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 電通国際情報サービス

# 目 次

	頁
第28期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	8
5 【従業員の状況】 .....	10
第2 【事業の状況】 .....	11
1 【業績等の概要】 .....	11
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	13
3 【対処すべき課題】 .....	14
4 【経営上の重要な契約等】 .....	15
5 【研究開発活動】 .....	15
第3 【設備の状況】 .....	16
1 【設備投資等の概要】 .....	16
2 【主要な設備の状況】 .....	16
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	17
第4 【提出会社の状況】 .....	18
1 【株式等の状況】 .....	18
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	25
3 【配当政策】 .....	25
4 【株価の推移】 .....	26
5 【役員の状況】 .....	27
第5 【経理の状況】 .....	29
1 【連結財務諸表等】 .....	30
2 【財務諸表等】 .....	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	79
第7 【提出会社の参考情報】 .....	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	81
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度 .....	83
平成15年3月連結会計年度 .....	85
第27期事業年度(平成14年3月期) .....	87
第28期事業年度(平成15年3月期) .....	89

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年6月25日

**【事業年度】** 第28期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

**【会社名】** 株式会社電通国際情報サービス

**【英訳名】** Information Services International-Dentsu, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 瀧浪 壽太郎

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区中野四丁目11番10号

**【電話番号】** 03(3228)6160

**【事務連絡者氏名】** 取締役コーポレート本部長 小田 元

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区中野四丁目11番10号

**【電話番号】** 03(3228)6160

**【事務連絡者氏名】** 取締役コーポレート本部長 小田 元

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	48,431	51,665	54,174	72,447	70,813
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,025	2,259	4,477	5,761	1,584
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	102	1,109	2,252	2,752	2,058
純資産額 (百万円)	5,935	6,144	30,958	33,244	30,826
総資産額 (百万円)	26,781	23,048	51,802	56,087	50,848
1株当たり純資産額 (円)	11,131.75	11,477.02	2,089.76	2,040.37	946.03
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	202.24	2,080.21	171.29	168.95	63.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.2	26.7	59.8	59.3	60.6
自己資本利益率 (%)	1.8	18.4	12.1	8.6	
株価収益率 (倍)			42.62	52.38	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		3,175	5,138	485	6,904
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,896	4,602	8,669	702
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,487	20,560	966	536
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)		2,969	24,154	15,072	6,735
従業員数 (名)		894	1,216	1,782	1,832

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期以前は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載を省略しております。第27期は、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。第28期は当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 当社株式は平成12年11月30日付をもって東京証券取引所に上場されており、それ以前は非上場・非登録であるため、第24期及び第25期の株価収益率については記載を省略しております。

4 平成12年8月1日付をもって1,000円額面株式1株を50円額面株式23株に分割しております。なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数に新株数を加味した期中平均株式数により算出しております。

5 平成13年8月20日付をもって額面株式1株を1.1株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。

6 第28期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

7 第28期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、第28期においては、平成14年11月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高	(百万円)	46,445	49,594	52,185	57,204	54,331
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	1,194	2,163	4,353	4,424	1,062
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	375	1,101	2,170	1,452	1,178
資本金	(百万円)	695	743	8,180	8,180	8,180
発行済株式総数	(株)	533,200	535,400	14,814,200	16,295,620	32,591,240
純資産額	(百万円)	6,116	6,318	31,044	31,888	30,507
総資産額	(百万円)	26,571	22,749	48,747	50,864	45,170
1株当たり純資産額	(円)	11,471.61	11,801.34	2,095.62	1,957.10	936.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	150.00 ( )	150.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	(円)	737.67	2,066.02	165.03	89.12	36.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	23.0	27.8	63.7	62.7	67.5
自己資本利益率	(%)	6.5	17.7	11.6	4.6	
株価収益率	(倍)			44.23	99.30	
配当性向	(%)	20.3	7.3	12.1	22.4	
従業員数	(名)	786	819	840	822	773

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期以前は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載を省略しております。第27期は、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。第28期は当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。  
3 当社株式は平成12年11月30日付をもって東京証券取引所に上場されており、それ以前は非上場・非登録であるため、第24期及び第25期の株価収益率については記載を省略しております。  
4 第26期の1株当たり配当金(20円00銭)には、上場記念配当(5円00銭)が含まれております。  
5 平成12年8月1日付をもって1,000円額面株式1株を50円額面株式23株に分割しております。なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数に新株数を加味した期中平均株式数により算出しております。  
6 第27期から自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。  
7 平成13年8月20日付をもって額面株式1株を1.1株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。  
8 第28期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。  
9 第28期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、第28期においては、平成14年11月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和50年12月、当社の前身である株式会社電通のタイムシェアリング・サービス局(昭和46年10月設置)の事業を引き継ぎ、米国General Electric Companyの所有、運営する情報通信ネットワーク設備による国際遠隔情報処理サービスの販売を目的として発足いたしました。当社及び当社の企業集団の沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
昭和50年12月	「株式会社電通」と米国「General Electric Company」の合弁により、東京都中央区に「株式会社電通国際情報サービス」を設立。
昭和51年1月	大阪市北区に「大阪営業所」(現「大阪オフィス」)を開設。 名古屋市中区に「名古屋営業所」(現「名古屋オフィス」)を開設。
昭和57年9月	米国「Structural Dynamics Research Corporation (現 Electronic Data Systems Corporation)」との業務提携により、同社のCAEソフトウェアを販売開始。
昭和61年5月	郵政省(現 総務省)に一般第二種電気通信事業者として届出。
昭和61年11月	英国に「ロンドン支店」を開設。
昭和62年3月	米国に子会社「ISI-Dentsu of America, Inc.」を設立。
昭和63年11月	本社所在地を東京都中野区に移転。
昭和63年12月	通商産業省(現 経済産業省)にシステムインテグレータとして登録・認定。
平成元年2月	「株式会社電通」の社内情報システムについて、システム開発・運用業務の継続受注を開始。
平成元年10月	香港に「香港支店」を開設。
平成2年8月	「香港支店」を廃止し、子会社「ISI-Dentsu of Asia, Ltd.」を設立。
平成3年1月	「ロンドン支店」を廃止し、子会社「ISI-Dentsu of Europe, Ltd.」を設立。
平成3年2月	「株式会社電通」との合弁により、子会社「電通国際システム株式会社」を設立。(平成9年7月当社に吸収合併。)
平成4年4月	シンガポールに子会社「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」を設立。
平成9年3月	マレーシアに「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」の子会社「ISI-Dentsu Malaysia Sdn. Bhd.」を設立。
平成9年9月	米国に子会社「ISI-Dentsu Holdings, Inc.」を設立。
平成11年2月	システム開発拠点として東京都新宿区に「西落合オフィス」を開設。
平成12年3月	通商産業省(現 経済産業省)より特定システムオペレーション企業として認定。
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年3月	株式取得により「株式会社キスコソリューション(現 株式会社ブレインワークス)」を子会社化。
平成13年6月	米国「International TechneGroup Inc.」との合弁により子会社「株式会社アイエイアイディコンサルティング」を設立。 第三者割当増資引受けにより「兼松エレクトロニクス株式会社」を関連会社化。
平成13年9月	株式取得により「株式会社経調(現 株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー)」を子会社化。
平成14年1月	株式取得により「株式会社日本ビジネスクリエイト」を子会社化。
平成14年2月	「デロイトトーマツコンサルティング株式会社(現 ブラクストン株式会社)」との合弁により子会社「株式会社アイエスアイディ・デロイト」を設立。
平成14年3月	株式取得により「株式会社エスアイアイディ」を子会社化。
平成14年4月	子会社「株式会社アイエスアイディ・ホライゾン(現 株式会社ISIDホライゾン)」を設立。
平成14年5月	中国に「ISI-Dentsu of Asia, Ltd.」の子会社「上海電通信息服务有限公司」を設立。
平成15年3月	国際遠隔情報処理サービスの提供を終了。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社(18社)、関連会社(6社)により構成され、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。当社グループ各社の事業活動における位置付けは、以下のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。

(1) 当社は、以下の品目を顧客に統合的に提供する情報サービス業を営んでおります。

事業の種類	営業品目		内容
情報サービス	情報サービス	システム開発	システム化に関するコンサルティング・サービス システム開発 システムのメンテナンス・サポート
		ソフトウェア製品	ソフトウェア製品の販売 ソフトウェア製品のメンテナンス・サポート
		情報処理・通信サービス	国際遠隔情報処理サービス 国内高度情報通信サービス システム・アウトソーシング運用サービス
	情報関連商品販売	ソフトウェア商品	ソフトウェア商品の販売 ソフトウェア商品のメンテナンス・サポート 技術支援サービス(コンサルティング、導入支援、カスタマイズ等)
		情報機器販売	情報機器の販売 情報機器のメンテナンス・サポート
		その他	当社グループが提供するサービスに係るセミナー等

#### (営業品目の内容)

##### システム開発

主として金融業、流通業及びサービス業を対象にシステム開発を行っております。その特徴としては、プライム・コントラクターとして直接顧客と取引していること、豊富な業界・業務知識をもとに、顧客の視点に立脚したシステムの提案・構築を行っていること等が挙げられます。また、システムのライフ・サイクル(企画・設計・開発・テスト・保守)すべてにわたってサービスを提供しており、先進的なJavaやWWW(World Wide Web)関連技術等の情報技術(IT)を活用したシステム具現化能力を発揮しております。

##### ソフトウェア製品

自社独自開発又は他社との共同開発によりソフトウェアを製品化し、販売しております。その特徴としては、市場環境の変化や制度変更等に伴う顧客ニーズを先取り、いち早くソフトウェアを開発・製品化していることが挙げられます。

##### 情報処理・通信サービス

当社は、経済産業省より「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所」の認定を受けたコンピュータ・センターを所有しており、同センターを基盤に、顧客システムの運用・保守・サポートを24時間体制で行うシステム・アウトソーシング(SO)サービスを提供しております。また、グローバル・ネットワークを活用した、EDI・電子メール等の国際遠隔情報処理サービスを提供しております。なお、国際遠隔情報処理サービスの提供につきましては平成15年3月をもちまして終了しております。

#### ソフトウェア商品

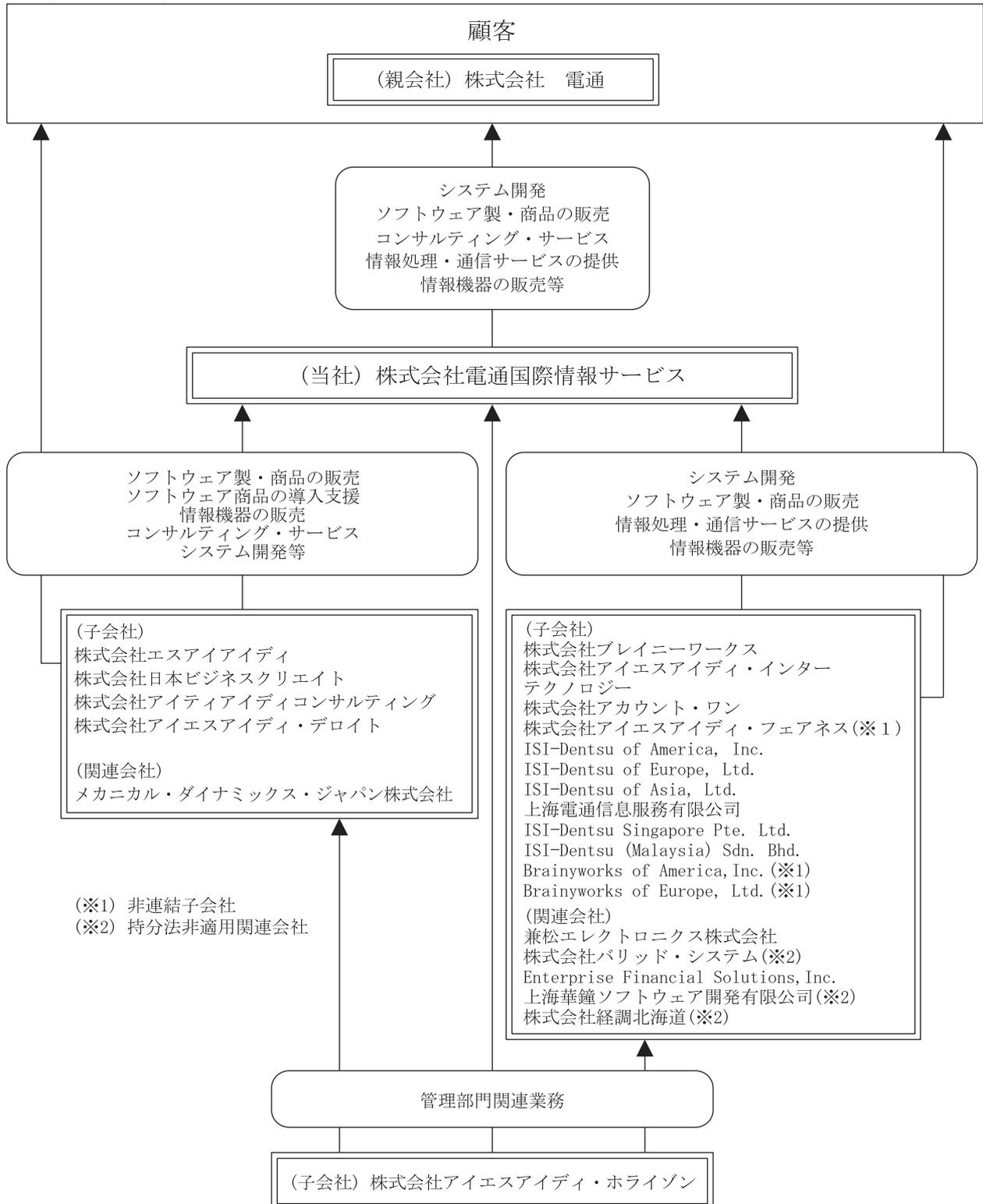
国内外のソフトウェア・ベンダーから提供される先進的なソフトウェアを販売しております。その特徴としては、海外拠点を含めた広範なリサーチにより得られるソフトウェアに関する最新情報をもとに、顧客ニーズを満たすソフトウェアの選択、提供が可能であることが挙げられます。また、ソフトウェア導入前の綿密なコンサルティング、カスタマイズ、導入時のユーザ教育、導入後の運用・メンテナンスなどの各種支援サービスをソフトウェアと併せて提供しております。

#### 情報機器販売

エンジニアリング・ワークステーション、パソコン等のハードウェアの販売を行っており、特定ベンダーにとらわれない中立性を活かし、顧客にとって最適なハードウェアを選定し提供しております。

- (2) 当社の親会社である「株式会社電通」は、広告業を主たる事業としており、当社の主要顧客の1社であります。
- (3) 当社の子会社の事業は次のとおりであります。「株式会社ブレインワークス」は、システム開発及びソフトウェア製品の販売を主たる事業としております。「株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー」は、システム開発を主たる事業としております。「株式会社エスアイアイディ」は、ソフトウェア製・商品の販売及び技術支援サービスを主たる事業としております。「株式会社日本ビジネスクリエイト」は、製造業のERP、SCM導入に関するコンサルティングを主たる事業としております。「株式会社アイティアイディコンサルティング」は、製造業の製品設計開発プロセス改革に関するコンサルティングを主たる事業としております。「株式会社アイエスアイディ・デロイト」は、ブロードバンドを基盤とした新規ビジネスモデルのコンサルティング及びシステム開発を主たる事業としております。「株式会社アカウント・ワン」は、アカウント・アグリゲーション(口座情報収集)サービスの提供を主たる事業としております。「株式会社アイエスアイディ・フェアネス」は、インターネットで金融市場情報をリアルタイムに提供するサービスを主たる事業としております。「株式会社アイエスアイディ・ホライゾン(現 株式会社ISIDホライゾン)」は、グループ各社に対する管理部門関連業務の提供を主たる事業としております。また、「ISI-Dentsu of America, Inc.」(当社の子会社である「ISI-Dentsu Holdings, Inc.(持株会社)」の子会社)「ISI-Dentsu of Europe, Ltd.」「ISI-Dentsu of Asia, Ltd.」「上海電通信息服务有限公司」「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」「ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.」「Brainyworks of America, Inc.」「Brainyworks of Europe, Ltd.」は、海外主要都市を拠点とした現地法人であり、(1)に挙げた営業品目を海外において提供することを主たる事業としております。
- (4) 当社の関連会社の事業は次のとおりであります。「兼松エレクトロニクス株式会社」は、ソフトウェア及びハードウェアの販売、保守を主たる事業としております。「メカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社」は、国内におけるソフトウェアの販売及び導入支援を主たる事業としております。「株式会社バリッド・システム」及び「株式会社経調北海道」は、システム開発を主たる事業としております。また、「Enterprise Financial Solutions, Inc.」は、海外における金融業界向けソフトウェアの開発・販売を主たる事業としており、「上海華鐘ソフトウェア開発有限公司」は、中国における日系企業向けのソフトウェア及びハードウェアの販売を主たる事業としております。

(事業系統図)



(※1) 非連結子会社  
(※2) 持分法非適用関連会社

(注) 1 子会社である ISI-Dentsu Holdings, Inc. については、持株会社であり営業取引がないため、記載を省略しております。  
2 株式会社アイエスアイディ・ホライゾンは、平成15年4月1日付をもって社名を「株式会社ISIDホライゾン」に変更しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) 株式会社電通	東京都港区	百万円 58,967	広告業		61.9 内、間接 0.0	当社にシステム開発等を委託しております。	(注) 1
(連結子会社) 株式会社ブレインワークス	東京都中央区	百万円 437	システム開発、 ソフトウェア 製・商品、情報 処理・通信サー ビス、情報機器 販売	66.1		当社から当社顧客に対するシステム開発及び技術サポートを受託しております。 (役員の兼任1名)	(注) 2
株式会社アイエスアイディ ・インターテクノロジー	東京都江東区	百万円 326	システム開発、 ソフトウェア 製・商品、情報 処理・通信サー ビス、情報機器 販売	91.7		当社から当社顧客に対するシステム開発及び技術サポートを受託しております。 (役員の兼任1名)	
株式会社エスアイアイディ	東京都新宿区	百万円 100	ソフトウェア 製・商品、情報 機器販売	100.0		当社から当社顧客に対する技術サポートを受託しております。 (役員の兼任1名)	
株式会社日本ビジネスクリ エイト	東京都港区	百万円 150	コンサルティング ・サービス	66.8		当社から当社顧客に対するコンサルティング業務を受託しております。 (役員の兼任1名)	
株式会社アイティアイディ コンサルティング	東京都中野区	百万円 300	コンサルティング ・サービス	66.0		当社から当社顧客に対するコンサルティング業務を受託しております。 (役員の兼任2名)	
株式会社アイエスアイデ ィ・デロイト	東京都港区	百万円 150	システム開発、 コンサルティング ・サービス	66.0		当社から当社顧客に対するコンサルティング業務及びシステム開発を受託しております。 (役員の兼任1名)	
株式会社アカウント・ワン	東京都中央区	百万円 480	システム開発	60.0		当社から当社顧客に対するシステム開発及び技術サポートを受託しております。 (役員の兼任1名)	
株式会社アイエスアイデ ィ・ホライゾン	東京都中野区	百万円 300	管理部門関連業 務	100.0		当社から当社の管理部門関連業務を受託しております。 (役員の兼任2名)	(注) 3
ISI-Dentsu Holdings, Inc.	米国	米ドル 1	持株会社	100.0		米国における持株会社であります。 (役員の兼任2名)	
ISI-Dentsu of America, Inc.	米国	米ドル 3,000	システム開発、 情報処理・通信 サービス、ソフ トウェア商品、 情報機器販売	100.0 内、間接 100.0		当社から当社顧客の米国現地法人等に対する技術サポートを受託しております。 (役員の兼任1名)	
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英国	英ポンド 500,000	システム開発、 情報処理・通信 サービス、ソフ トウェア商品、 情報機器販売	100.0		当社から当社顧客の英国現地法人等に対する技術サポートを受託しております。 (役員の兼任2名)	
ISI-Dentsu of Asia, Ltd.	中国	香港ドル 8,000,000	システム開発、 情報処理・通信 サービス、ソフ トウェア商品、 情報機器販売	100.0		当社から当社顧客の香港現地法人等に対する技術サポートを受託しております。 (役員の兼任1名)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
上海電通信息服务有限公司	中国	米ドル 300,000	システム開発、 ソフトウェア商 品、情報機器販 売	100.0 内、間接 100.0		当社から当社顧客の中国現 地法人等に対する技術サポ ートを受託しております。 (役員の兼任1名)	
ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポール ドル 2,000,000	システム開発、 ソフトウェア商 品、情報機器販 売	100.0		当社から当社顧客のシンガ ポール現地法人等に対する 技術サポートを受託してお ります。 (役員の兼任1名)	
ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	マレーシア リング 750,000	システム開発、 ソフトウェア商 品、情報機器販 売	100.0 内、間接 100.0		当社から当社顧客のマレー シア現地法人等に対する技 術サポートを受託しており ます。 (役員の兼任1名)	
(持分法適用関連会社)							
兼松エレクトロニクス株式 会社	東京都中央区	百万円 9,031	ソフトウェア商 品、情報機器販 売	20.0		当社から当社顧客に対する 情報機器販売及び技術サポ ートを受託しております。 (役員の兼任1名)	(注) 1
メカニカル・ダイナミッ クス・ジャパン株式会社	東京都港区	百万円 170	ソフトウェアの 販売及び導入支 援サービス	34.0		当社から当社顧客に対する ソフトウェア導入コンサル ティング業務を受託してお ります	
Enterprise Financial Solutions, Inc.	米国	米ドル 1,100,000	ソフトウェアの 販売	38.0 内、間接 38.0		当社からソフトウェア製品 の開発を受託しておりま す。	

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

- 2 株式会社プレイネットワークスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,238百万円
	経常損失	229百万円
	当期純損失	215百万円
	純資産額	695百万円
	総資産額	5,136百万円

- 3 株式会社アイエスアイディ・ホライゾンは、平成15年4月1日付をもって社名を「株式会社ISIDホライゾン」に変更しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類	従業員数(名)
情報サービス	1,832

(注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。

2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
773	35.3	9.0	9,317

(注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。

2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社においては、労働組合は結成されておりませんが、「従業員代表協議会」を設け、労使間のコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社においても労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）における国内経済は、輸出・生産の持ち直しなど一部に見られた動きも一時的なものに留まり、景気の回復にはいたりませんでした。企業の情報化投資も前期に引き続き厳しく抑制される状況が継続し、当社グループにとりまして非常に厳しい経営環境となりました。

金融業向けソリューション分野においては、インターネット関連、決済関連、インベストメント関連等、得意とするソリューションに注力し、インターネットを活用した口座情報収集サービス・システムをトヨタ自動車株式会社様、株式会社東京三菱銀行様ほか複数の企業にご採用いただきました。また、複数の大手銀行より融資業務支援システムを受注する等の成果を得ることができました。しかしながら、金融機関におけるシステム投資は、下期に入って一段と厳しく抑制され、戦略的システム構築に関しては、多くの新規開発案件が凍結もしくは先送りになる状況となりました。更に、一部の大規模システム開発プロジェクトにおいて、品質向上・工程回復のために技術者を追加投入したことによって収益に大きな影響を及ぼしました。

製造業向けソリューション分野においては、主として設計開発プロセス改革コンサルティング、設計情報管理システム構築ならびに製品解析ソフトウェア販売に注力し、自動車、精密機器、電機等の複数の大手製造業企業より受注を得る等、順調に業績を拡大いたしました。特に連結子会社である株式会社アイティアイディコンサルティング及び株式会社日本ビジネスクリエイトを中心としたコンサルティング・ビジネスは堅調に推移いたしました。しかしながら、ERPシステム構築における新規取り扱いプロダクトの立ち上がりが遅れたことに加え、製造業企業の情報化投資抑制により、主力事業であるCAD/CAMソフトウェア販売が伸び悩む結果となりました。

また、ブロードバンド化が進むインターネット環境を活用したソリューション構築には、新規事業として継続して取り組んでまいりました。その結果、CRM分野でのソリューションとして三菱自動車工業株式会社様のコンパクトカー「コルト」の見積システム「カスタマーフリーチョイス」の構築を始め、大手精密機器メーカー様のCRMサイト構築などの成果を得ることができました。

グループ経営の推進という戦略面では、前連結会計年度に子会社化した株式会社エスアイアイディとの資本関係をより強固なものにすることで、PLM(\*1)分野におけるグループとしてのソリューション提供力強化を図るため、平成15年3月31日をもって同社の株式を追加取得し、100%子会社いたしました。

当連結会計年度は、いくつかの注力分野においては一定の成果を獲得することができたものの、事業の主力市場のすべてにわたり情報化投資が厳しく抑制されたことで、価格圧力、競争激化等、受注環境は著しく悪化いたしました。更にシステム開発の不採算案件による収益への影響は甚大であり、一層の営業努力を重ねることは勿論、人件費・外注費抑制、経費管理強化等によるコスト削減を実施いたしました。売上の減少、収益性の悪化を吸収することはできませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は70,813百万円（前期比2.3%減）となりました。利益面においては、誠に遺憾ながら、営業損失1,569百万円（同営業利益5,361百万円）、経常損失1,584百万円（同経常利益5,761百万円）、当期純損失2,058百万円（同当期純利益2,752百万円）を計上することとなりました。

当連結会計年度におけるサービス品目別の営業の状況は次のとおりであります。

## 情報サービス

システム開発は、金融機関における受注環境の大幅な悪化により、売上高は25,790百万円（前期比13.2%減）となりました。ソフトウェア製品は、T+1証券決済制度の導入スケジュール遅延の影響に加え、連結子会社においても本品目の販売が伸び悩んだことから、売上高は2,225百万円（前期比29.1%減）となりました。情報処理・通信サービスは、システム・アウトソースの需要が堅調であり、売上高は5,801百万円（前期比6.1%増）となりました。

この結果、情報サービスの売上高は33,817百万円（前期比11.8%減）となりました。

## 情報関連商品販売

ソフトウェア商品は、今期より株式会社エスアイアイディが連結対象となったことにより、売上高は27,076百万円（前期比14.1%増）となりました。情報機器販売は、9,406百万円（前期比6.3%減）の売上高に留まり、その他当社が実施するセミナー等の売上高は512百万円（前期比45.0%増）となりました。

この結果、情報関連商品販売の売上高は36,996百万円（前期比8.4%増）となりました。

(注)

\*1 PLM：Product Lifecycle Managementの略。製品の開発・設計・製造から販売・保守に至るライフサイクル全体のプロセスを最適化すること。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して8,337百万円減少し、6,735百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失（2,707百万円）を計上したことに加え、連結財務諸表提出会社における従業員退職給付制度改訂に伴う精算支出（3,374百万円）の発生等により、資金が6,904百万円減少し、前年同期との比較においては7,389百万円の支出増加となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として連結子会社株式の追加取得による支出等により資金が702百万円減少いたしました。また、前期は関連会社株式取得及び余資運用のための有価証券の取得等によって8,669百万円の資金を要したことから、前年同期との比較においては7,967百万円の支出減少となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として配当金の支払により資金が536百万円減少いたしました。また、前期はグループ内有利子負債圧縮を目的とした連結子会社の短期借入金返済等により966百万円の資金を支出したことから、前年同期との比較においては、430百万円の支出減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	25,658	84.1
合計	25,658	84.1

- (注) 1 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。  
 2 金額は、販売価格に換算して表示しております。  
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	24,379	87.7	3,495	71.3
合計	24,379	87.7	3,495	71.3

- (注) 1 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	25,790	86.8
ソフトウェア製品	2,225	70.9
情報処理・通信サービス	5,801	106.1
情報サービス計	33,817	88.2
ソフトウェア商品	27,076	114.1
情報機器販売	9,406	93.7
その他	512	145.0
情報関連商品販売計	36,996	108.4
合計	70,813	97.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	8,629	11.9	10,887	15.4

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成16年3月期に達成すべき中期経営目標として、連結売上高120,000百万円、連結経常利益12,000百万円、連結ROE12.0%という数値を平成14年3月期の期初に設定いたしました。しかしながら、長引く国内景気の低迷、これに伴う企業の情報化投資抑制、受注競争激化等、当社の属する情報サービス業界を取り巻く環境は予想をはるかに超えた厳しいものとなりました。特に当社にとりましては、金融機関向けビジネスにおける受注環境の大幅な悪化は大きな誤算でありました。加えて当期は、不採算案件の発生という内部要因も収益性を損なう大きな原因となりました。

上記の結果、当連結会計年度の業績は、中期経営目標を達成するための里程標から大きく乖離したものとなりました。このような厳しい状況を踏まえ、当社グループは新たな中期経営目標を策定いたしました。

本目標においては、当社グループの喫緊の課題を「収益性の回復と成長路線への復帰」とし、平成18年3月期までの連結売上高年平均成長率に関しては5%以上を目指し、収益性に関しても売上高経常利益率6%以上を平成18年3月期までに達成することとしております。この数値を長期的企業成長と継続的収益性向上の里程標とし、確実に達成させることにより、平成19年3月期以降の更なる業績成長への基盤とする所存であります。なお、資本提携及び合併会社設立によるグループ経営戦略は継続して推進してまいります。今後新たに当社グループに加わるであろう企業の業績寄与予想額については、当中期経営目標数値に含めておりません。

この実現に向けて、当社グループといたしましては以下の諸施策を推進してまいります。

#### 安定的収益の確保

厳しい事業環境下において、持続的成長を担保する基盤としての安定的収益を確保するため、顧客に提供するサービス領域の拡大を図ってまいります。金融・製造といった枠組みにとらわれることなく顧客の経営課題に幅広い範囲で対応し、当社グループの総力を結集して、コンサルティングからシステム構築・運用まで一貫したサービスを提供してまいります。当社の強みである豊富な業務知識と高度な技術力に裏打ちされた高付加価値ソリューションを継続的に提供することで、ITパートナーとして顧客からの信頼を確固たるものとし、継続的受注獲得による経営基盤の強化を実現してまいります。これを推進するため、平成15年4月より事業統括本部を設置し、社長が本部長として陣頭指揮をとる体制を整えました。

#### 新規成長市場の開拓

当社グループの成長を牽引する新規の事業機会を追求し、市場開拓を推進してまいります。そのために、高い収益性を期待できる自社ソフトウェア製品の開発・育成、有望なソフトウェア商品の発掘、電通グループ各社との協業によるCRMを中心とした新規市場開拓を目論んでおります。これらの実現に向けた戦略的投資を積極的に実施し、果実として生み出された高い付加価値を顧客に提供し続けることで、顧客からの信頼を更に強固なものとし、収益基盤の安定へと繋がる好循環の創出を図ってまいります。

#### 生産性の向上、コスト構造の適正化

事業の収益性向上のため、標準化されたシステム開発基盤の積極的活用によって開発業務の効率化を推し進めるとともに、外注費をより厳格にコントロールすることで、生産性の向上を図ってまいります。また、経費削減努力を継続し、人件費に関しましても成果主義の徹底に努め、コスト構造の適正化を図ってまいります。

#### プロジェクト・マネジメント・レベルの向上

システム開発業務におけるトラブルの発生を未然に防ぎ、高い品質のシステム開発サービスを提供していくために、システム開発業務における管理ルールの強化と運用の徹底、内部牽制の厳格化、開発者向け教育プログラムの見直し等の施策を徹底して講じてまいります。組織的対応といたしましては、平成15年4月より事業推進本部を設置し、各事業部から独立して事業活動を支援・牽制する体制を構築いたしました。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社電通国際情報サービス	株式会社電通	日本	コンピュータ業務委託契約	コンピュータ処理に関する業務(SIサービス)の委託契約	自平成14年4月 至平成15年3月 1年毎自動更新

#### 5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動については、連結財務諸表提出会社における研究開発組織であるe-テクノロジー統括部を中心に、欧米における先端情報技術の応用研究及びその実用化のための研究開発を推進してまいりました。また、連結財務諸表提出会社における各事業部及び子会社においては、業務系アプリケーション・ソフトウェア製品開発のための研究開発に注力してまいりました。当連結会計年度における研究開発費の総額は、413百万円であります。

主な研究開発の概要は以下の通りであります。

(1) Webアプリケーション開発におけるセキュリティ向上のための調査・研究

Web技術をベースとしたシステム開発において重要性を増しているインフラ面およびアプリケーション面等でのセキュリティを向上させるために、最新動向把握および最新技術調査をおこないました。

(2) オープンソース(\*1)・フレームワーク(\*2)に関する調査・研究及び追加機能開発

オープンソースのフレームワークに関する調査・研究をおこない、追加機能の開発をおこなうことにより比較的規模の小さい案件に対応するフレームワークを開発いたしました。

(3) 連結会計ソリューションの開発

制度連結と管理連結を融合させるとともに、連結処理速度の向上を実現させた連結会計ソリューション「STRAVIS」を開発いたしました。

(4) JAVAを使用した統合CRMシステムの開発

JAVA技術を用い、電話、メールなど複数のコミュニケーション手段と複数の顧客データベースを一元的に活用できる統合CRMシステム「e-MARKETBRAIN」を開発いたしました。

(5) 人事・給与統合ソリューションの開発

Web環境における人事・給与・就業・届出等の業務対応を可能とし、各業務間のデータ連携機能を強化した人事・給与統合ソリューション「POSITIVE」を開発いたしました。

(注)

\*1 オープンソース：ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、誰でもそのソフトウェアの改良、再配布が行なえるようにすること。

\*2 フレームワーク：システムやアプリケーションを組み上げる際に参照する大枠の構成要素の概念。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資総額は227百万円であり、その主な内容は提出会社及び国内子会社におけるオフィス環境整備のための内装工事、備品の更新等であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
	建物	工具器具備品	合計	
本社 (東京都中野区)	77	49	126	282
築地オフィス (東京都中央区)	65	9	74	50
汐留オフィス (東京都港区)	33	27	60	40
三鷹オフィス (東京都三鷹市)	86	23	110	5
西落合オフィス (東京都新宿区)	85	27	112	255

- (注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。  
 2 上記設備の内容は、主としてコンピュータ用電源・通信設備であります。  
 3 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物付属設備について記載しております。  
 4 主な賃借設備は、以下のとおりであります。

種別	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
パーソナルコンピュータ	主として4年	918	1,024
サーバー・通信設備	主として6年	275	1,345

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
		建物	工具器具備品	合計	
株式会社ブレインワークス	本社 (東京都中央区)	128	14	142	193
株式会社アイエスアイディ・ インターテクノロジー	本社 (東京都江東区)	20	14	34	311
株式会社日本ビジネスクリエイト	本社 (東京都港区)	14	22	36	36

- (注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。  
 2 上記設備の内容は、主としてコンピュータ用電源・通信設備であります。  
 3 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物付属設備について記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物	工具器具 備品	その他	合計	
ISI-Dentsu of America, Inc.	本社 (米国)	4	14	-	18	6
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	本社 (英国)	16	2	-	19	11
ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.	本社 (シンガポール)	3	1	2	7	27

- (注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。  
2 上記設備の内容は、主としてコンピュータ及びコンピュータ用電源・通信設備であります。  
3 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物付属設備について記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	
計	32,591,240	32,591,240		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

(i) 当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与しております。

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,843(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成23年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 5,843(注)2 資本組入額 2,922	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 権利付与日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を1.1株に分割)については、かかる調整は行わないものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、発行価額は、次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を1.1株に分割)については、かかる調整は行わないものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、平成14年5月15日開催の当社取締役会において、平成14年11月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を行うに伴い、前述の算式により発行価額の調整を行い、平成14年10月1日以降、調整後発行価額を5,843円とする。

また、当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)、発行価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### 3. 権利行使の条件

- (1) 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (2) 権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合又は会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは新株引受権行使の制限を行い、または、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。
- (3) 新株引受権を付与された者(以下「被付与者」という。)が死亡した場合、相続人が新株引受権を行使することができる。また、被付与者は当社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合にも新株引受権を行使することができる。ただし、いずれの場合も下記(4)記載の「新株引受権付与契約」に定める条件により、その行使可能な付与株式数及び行使可能な期間等について制限されることがある。
- (4) 上記の他、新株引受権の喪失事由、新株引受権の行使の条件その他の細目については、平成13年6月28日開催の第26回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と権利付与者との間で締結する「新株引受権付与契約」(平成13年9月6日)に定めるところによる。

( ) 当社は、商法第280条ノ20および第280条の21の規定に基づく新株予約権を発行しておりません。

株主総会の特別決議日(平成14年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,160(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	116,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,700(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700 資本組入額 850	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。なお、新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。当該調整後付与株式数を適用する日については、2.(2)の規定を準用する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使及または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

2. 新株予約権の発行日以降、次の（１）の または の事由が生ずる場合、払込金額（以下「払込価額」という。）は、それぞれ次に定める算式（以下「払込価額調整式」という。）により、調整されるものとし、調整の結果生じる１円未満の端数はこれを切り上げる。

- (1) 当社普通株式の分割または併合が行われる場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- a 払込価額調整式に使用する「新規発行前の1株当たりの時価」は、下記（2）に定める「調整後払込価額を適用する日」（以下「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円単位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- b 払込価額調整式に使用する「既発行株式数」は、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数から当社が当該日において自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とする。
- c 自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「1株当たり払込金額」を「1株当たり譲渡金額」に、「新規発行前の1株当たりの時価」を「自己株式処分前の1株当たりの時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

- (2) 調整後払込価額を適用する日は、次に定めるところによる。

上記（1）に従い調整を行う場合の調整後払込価額は、株式分割の場合は、株主割当日の翌日以降、株式併合の場合は、商法第215条第1項に規定する一定の期間満了の日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益の資本組入れに関する議案が当社定時株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合は、調整後払込価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（係る新株予約権の行使により発行または移転される株式の数を、以下「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、次に定める算式により算出される株式数につき、当社普通株式を新規発行する。この場合に1株未満の端数を生ずるときは、これを切り捨てるものとする。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前払込価額} - \text{調整後払込価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後払込価額}}$$

上記（1）に従い調整を行う場合の調整後払込価額は、払込期日の翌日以降（株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降）、これを適用する。

- (3) 上記（1）及び に定める場合の他、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。
- (4) 払込価額の調整を行うときは、当社は調整後払込価額を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年3月27日	25,000	533,200	187	695	187	231
平成12年3月15日	2,200	535,400	47	743	47	278
平成12年8月1日	11,778,800	12,314,200		743		278
平成12年11月30日	2,500,000	14,814,200	7,437	8,180	15,007	15,285
平成13年8月20日	1,481,420	16,295,620		8,180		15,285
平成14年11月20日	16,295,620	32,591,240		8,180		15,285

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

平成11年3月27日(有償・第三者割当)

発行株数 25,000株

発行価格 15,000円

資本組入額 7,500円

割当先 従業員持株会

平成12年3月15日(有償・第三者割当)

発行株数 2,200株

発行価格 43,000円

資本組入額 21,500円

割当先 役員

平成12年8月1日(株式分割)

1,000円額面株式1株を50円額面株式23株に分割。

平成12年11月30日(有償一般募集)

発行株数 2,500,000株

発行価格 9,500円

資本組入額 2,975円

平成13年8月20日(株式分割)

1株につき1.1株の割合をもって分割。

平成14年11月20日(株式分割)

1株につき2株の割合をもって分割。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	52	33	73	38	0	5,525	5,721	
所有株式数 (単元)	0	55,141	1,841	202,431	9,757	0	56,026	325,196	71,640
所有株式数 の割合(%)	0.00	16.96	0.57	62.24	3.00	0.00	17.23	100.00	

(注) 1 自己株式5,570株は「個人その他」に55単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、5,570株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	20,129	61.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,694	5.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,085	3.33
電通国際情報サービス持株会	東京都中野区中野4-11-10	755	2.31
指定単受託者三井アセット信託 銀行株式会社1口	東京都港区芝3-23-1	493	1.51
ザチースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	382	1.17
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	353	1.08
UFJ信託銀行株式会社(信託 勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	255	0.78
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託A口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	251	0.77
年金特金受託者三井アセット信 託銀行株式会社3口	東京都港区芝3-23-1	218	0.67
計		25,619	78.60

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,514,100	325,126	-
単元未満株式	普通株式 71,640	-	-
発行済株式総数	32,591,240	-	-
総株主の議決権	-	325,126	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権数に係る議決権の数15個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際情 報サービス	東京都中野区中野 4-11-10	5,500		5,500	0.0
計		5,500		5,500	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式により、当社取締役及び従業員に対して付与することを、平成13年6月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役のうちの9名、並びに従業員のうち本部長および事業部長の職責を持つ4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに部門運営の責任を担う従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役のうちの10名、当社子会社の取締役のうちの6名、当社の部門運営の責任を担う従業員のうちの3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の更なる向上を基本方針としております。

当期の期末配当に関しましては、業績不振ではありましたが、基本方針に基づき、1株当たり10円00銭といたしました。この結果、当期の年間配当は、中間配当（10円00銭）と合わせまして、1株当たり20円00銭となっております。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月11日

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)			11,600	14,200	9,950
最低(円)			5,000	6,750	768

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は、平成12年11月30日付をもって東京証券取引所市場第一部に上場したため、それ以前の株価については該当事項はありません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	1,750	1,794	1,705	1,463	1,335	1,038
最低(円)	1,201	1,580	1,296	1,205	923	768

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 兼 最高執行責任者	事業統括本部長	瀧 浪 壽太郎	昭和16年9月28日生	昭和47年2月 株式会社電通入社 昭和50年12月 当社入社 昭和60年6月 同 取締役 平成2年6月 同 常務取締役 平成6年6月 同 専務取締役 平成10年6月 同 代表取締役社長<現任> 平成15年4月 同 事業統括本部長<現任> 平成15年6月 同 最高執行責任者<現任>	57
取締役 常務執行役員	事業統括本部副 本部長、金融シ ステム事業部担 当	木 村 裕	昭和23年2月1日生	昭和49年9月 株式会社電通入社 昭和50年12月 当社入社 平成8年6月 同 取締役 平成12年6月 同 常務取締役 平成15年4月 同 事業統括本部副本部長、金融 システム事業部担当<現任> 平成15年6月 同 取締役、常務執行役員<現任>	34
取締役 常務執行役員	事業推進本部・ コーポレート・ コミュニケーション 室担当	笠 健 児	昭和24年4月24日生	昭和59年6月 関東電子株式会社入社 昭和62年2月 当社入社 平成6年6月 同 取締役 平成10年6月 同 常務取締役 平成15年4月 同 事業推進本部・コーポレート コミュニケーション室担当 <現任> 平成15年6月 同 取締役、常務執行役員<現任>	36
取締役 執行役員	電通IT事業部担 当	河 尻 直 己	昭和23年7月20日生	昭和47年4月 株式会社社会調査研究所入社 昭和55年7月 当社入社 平成12年6月 同 取締役<現任> 平成15年4月 同 電通IT事業部担当<現任> 平成15年6月 同 執行役員<現任>	12
取締役 執行役員	製造システム事 業部担当、製造 システム事業部 長	岩 田 晴 夫	昭和24年11月14日生	昭和57年12月 テルモ株式会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成12年6月 同 取締役<現任> 平成15年4月 同 製造システム事業部担当、製 造システム事業部長<現任> 平成15年6月 同 執行役員<現任>	12
取締役 執行役員	コーポレート本 部・監査室担 当、コーポレ ート本部長	小 田 元	昭和23年3月6日生	昭和46年7月 株式会社三菱銀行(現株式会社東 京三菱銀行)入行 当社入社 平成12年8月 同 取締役<現任> 平成13年6月 同 コーポレート本部担当、コー ポレート本部長<現任> 平成14年4月 同 監査室担当、執行役員<現任> 平成15年6月 同 監査室担当、執行役員<現任>	0
取締役 執行役員	産業ソリューシ ョン事業部担当	緒 方 容 造	昭和19年2月7日生	昭和42年4月 株式会社電通入社 平成14年6月 当社取締役<現任> 平成15年2月 同 産業ソリューション事業部担 当<現任> 平成15年6月 同 執行役員<現任>	4
取締役 執行役員	金融システム事 業部長	鈴 木 廣太郎	昭和28年8月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 同 取締役<現任> 平成15年2月 同 金融システム事業部長<現任> 平成15年6月 同 執行役員<現任>	9
取締役		大 竹 達 雄	昭和20年3月25日生	昭和43年4月 帝人株式会社入社 昭和59年1月 当社入社 平成8年6月 同 取締役 平成12年6月 同 常務取締役 平成14年4月 株式会社アイエスアイディ・ホラ イゾン(現 ISIDホライゾン) 代表取締役社長<現任> 平成15年6月 当社取締役<現任>	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		花 塚 仁	昭和13年10月11日生	昭和41年4月 株式会社電通入社 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 常務取締役 平成13年6月 同 専務取締役 平成14年6月 同 取締役副社長<現任> 平成15年6月 当社取締役<現任>	-
常勤監査役		土 橋 赳 夫	昭和13年7月30日生	昭和37年4月 株式会社電通入社 平成10年6月 同 常勤監査役 平成13年6月 当社常勤監査役<現任>	-
監査役		一 條 和 生	昭和33年10月13日生	昭和63年4月 一橋大学専任講師 平成5年10月 同 社会学部助教授 平成12年4月 科学技術庁(現文部科学省)科学技 術専門委員 平成13年4月 一橋大学大学院社会学研究科教授 ・国際企業戦略研究科教授<現任> 平成13年6月 当社監査役<現任> 平成15年4月 IMD(International Institute for Management Development国際 経営開発研究所)客員教授<現任>	-
監査役		木 内 忠	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 株式会社電通入社 平成11年4月 同 コーポレート本部情報シス テム局次長<現任> 平成13年6月 当社監査役<現任>	-
監査役		村 井 保	昭和2年8月24日生	昭和42年3月 日本ゼネラル・エレクトリック 株式会社取締役 昭和54年2月 同 常務取締役 昭和56年3月 同 代表取締役副社長 平成12年9月 当社取締役 平成13年6月 同 監査役<現任>	-
計					202

(注) 監査役土橋赳夫、一條和生及び木内忠の3氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	9,074		6,813	
2 受取手形及び売掛金	4	14,780		18,911	
3 有価証券		9,337		1,242	
4 たな卸資産		1,755		1,986	
5 繰延税金資産		2,426		2,224	
6 前渡金		3,015		2,614	
7 その他		451		647	
貸倒引当金		60		64	
流動資産合計		40,781	72.7	34,374	67.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		717		668	
(2) 工具器具備品		276		253	
(3) その他		3		2	
有形固定資産合計		997	1.8	924	1.8
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		4,139		4,495	
(2) その他		1,120		1,669	
無形固定資産合計		5,260	9.4	6,164	12.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	5,597		5,226	
(2) 長期貸付金		4		4	
(3) 繰延税金資産		601		689	
(4) 敷金及び保証金		-		2,971	
(5) その他	2	2,874		520	
貸倒引当金		29		28	
投資その他の資産合計		9,048	16.1	9,383	18.5
固定資産合計		15,306	27.3	16,473	32.4
資産合計		56,087	100.0	50,848	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		8,101		10,246	
2		16		144	
3	3	31		-	
4		1,569		328	
5		2		-	
6		4,085		-	
7		2,829		2,866	
8		2,615		3,954	
		19,250	34.3	17,538	34.5
<b>流動負債合計</b>					
<b>固定負債</b>					
1	3	65		-	
2		1,609		707	
3		1,267		1,413	
4		283		168	
5		29		15	
		3,256	5.8	2,304	4.5
		22,507	40.1	19,843	39.0
<b>固定負債合計</b>					
<b>負債合計</b>					
<b>(少数株主持分)</b>					
<b>少数株主持分</b>					
		335	0.6	177	0.4
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
		8,180	14.6	-	-
<b>資本準備金</b>					
		15,285	27.3	-	-
<b>連結剰余金</b>					
		9,729	17.3	-	-
<b>その他有価証券評価差額金</b>					
		75	0.1	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>					
		147	0.2	-	-
<b>自己株式</b>					
		22	0.0	-	-
		33,244	59.3	-	-
<b>資本合計</b>					
	5	-	-	8,180	16.1
		-	-	15,285	30.0
		-	-	7,158	14.1
		-	-	242	0.5
		-	-	14	0.0
	6	-	-	25	0.1
		-	-	30,826	60.6
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>					
		56,087	100.0	50,848	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			72,447	100.0		70,813	100.0
売上原価			52,196	72.0		54,994	77.7
売上総利益			20,250	28.0		15,818	22.3
販売費及び一般管理費	1,5		14,889	20.6		17,388	24.6
営業利益又は営業損失( )			5,361	7.4		1,569	2.2
営業外収益							
1 受取利息		44			48		
2 受取配当金		7			48		
3 持分法による投資利益		265			-		
4 為替差益		35			-		
5 雑収益		92	444	0.6	63	160	0.2
営業外費用							
1 支払利息		12			6		
2 持分法による投資損失		-			109		
3 為替差損		-			33		
4 支払手数料		8			6		
5 投資組合出資損失		17			15		
6 雑損失		5	44	0.1	4	175	0.2
経常利益又は経常損失( )			5,761	8.0		1,584	2.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	5			0		
2 投資有価証券売却益		1			23		
3 受取保険金		-			99		
4 会員権売却益		1	7	0.0	-	122	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	-			0		
2 固定資産除却損	4	36			121		
3 投資有価証券評価損		-			592		
4 退職給付会計基準変更時差異		521			146		
5 連結子会社第三者割当に伴う 持分変動損失		-			64		
6 退職給付制度改廃に伴う費用		1,363			-		
7 連結調整勘定一時償却	6	793			280		
8 その他		30	2,746	3.8	39	1,246	1.8
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )			3,023	4.2		2,707	3.8
法人税、住民税及び事業税		2,258			362		
法人税等調整額		1,989	268	0.4	1,014	652	0.9
少数株主利益			1	0.0		2	0.0
当期純利益又は 当期純損失( )			2,752	3.8		2,058	2.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			7,295		-
連結剰余金減少高					
1 配当金		296		-	
2 取締役賞与金		22	318	-	-
当期純利益			2,752		-
連結剰余金期末残高			9,729		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	15,285	15,285
資本剰余金期末残高			-		15,285
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	9,729	9,729
利益剰余金減少高					
1 配当金		-		488	
2 取締役賞与金		-		24	
3 当期純損失		-	-	2,058	2,571
利益剰余金期末残高			-		7,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		3,023	2,707
2		647	698
3		1,189	762
4		15	3
5		1,478	259
6		3,374	3,374
7		4	114
8		52	96
9		12	6
10		222	-
11		-	166
12		5	0
13		-	0
14		24	121
15		1	23
16		-	592
17		1	-
18		2,178	4,466
19		122	246
20		146	395
21		825	2,195
22		800	45
23		258	406
24		44	16
小計		2,436	5,389
25		46	95
26		5	1
27		1,992	1,609
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		485	6,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		74	59
2		-	85
3		4,184	5,745
4		1,004	7,731
5		317	227
6		5	0
7		3,508	267
8		3	112
9	2	604	332
10		-	1,078
11		5	236
12		6	208
13		605	1,054
14		357	640
15		78	168
16		109	33
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		8,669	702

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		-	50
2 短期借入金の返済による支出		655	66
3 長期借入金の返済による支出		-	97
4 少数株主からの払込による収入		-	65
5 自己株式の取得による支出		56	2
6 自己株式の売却による収入		31	-
7 配当金の支払額		294	486
8 その他		7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		966	536
現金及び現金同等物に係る換算差額		69	56
現金及び現金同等物の減少額		9,081	8,200
現金及び現金同等物の期首残高		24,154	15,072
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	136
現金及び現金同等物の期末残高	1	15,072	6,735

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 子会社のうち、以下の12社について連結しております。 (会社名) 株式会社ブレインワークス 株式会社経調 株式会社エスアイアイディ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング 株式会社アイエスアイディ・デロイト ISI-Dentsu Holdings, Inc. ISI-Dentsu of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Asia, Ltd. ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd. ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn.Bhd. 株式会社経調、株式会社日本ビジネスクリエイト、株式会社エスアイアイディについては株式取得により、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社アイエスアイディ・デロイトについては設立により、それぞれ子会社となったため、その重要性に鑑み当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社日本ビジネスクリエイト及び株式会社エスアイアイディについては、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>株式会社ブレインワークスは、平成13年5月1日付をもって社名を株式会社キスコソリューションより変更しております。また、株式会社経調は、平成14年4月1日付をもって社名を株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 子会社のうち、以下の2社についてはいずれも小規模であり、総資産及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. なお、Brainyworks of America, Inc. 及び Brainyworks of Europe, Ltd. は、平成13年5月1日付をもって社名をそれぞれ KISCO Corporation (USA) 及び KISCO (U.K.) Ltd. より変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 子会社のうち、以下の15社について連結しております。 (会社名) 株式会社ブレインワークス 株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー 株式会社エスアイアイディ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング 株式会社アイエスアイディ・デロイト 株式会社アカウント・ワン 株式会社アイエスアイディ・ホライゾン ISI-Dentsu Holdings, Inc. ISI-Dentsu of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Asia, Ltd. 上海電通信息服务有限公司 ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd. ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn.Bhd. 上海電通信息服务有限公司、株式会社アイエスアイディ・ホライゾンについては設立により、株式会社アカウント・ワンについては株式追加取得によりそれぞれ子会社となったため、その重要性に鑑み当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社アカウント・ワンについては、株式追加取得により持分法適用会社から連結子会社となったことに加え、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、貸借対照表のみ連結し損益については持分法を適用しております。</p> <p>株式会社アイエスアイディ・ホライゾンは、平成15年4月1日付をもって社名を株式会社ISIDホライゾンに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 子会社のうち、以下の3社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 5社            関連会社のうち、以下の5社について、持分法を適用しております。            (会社名)            兼松エレクトロニクス株式会社            株式会社アカウント・ワン            メカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社            株式会社シー・スリー            Enterprise Financial Solutions, Inc.            兼松エレクトロニクス株式会社については株式取得により、株式会社アカウント・ワンについては設立により、それぞれ関連会社となったため、その重要性に鑑み当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで関連会社であった株式会社インターコマース・テクノロジーについては、当連結会計年度における同社の清算により、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。            (会社名)            Brainyworks of America, Inc.            Brainyworks of Europe, Ltd.            上海華鐘ソフトウェア開発有限公司            株式会社バリッド・システム</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項            持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社            関連会社のうち、以下の3社について、持分法を適用しております。            (会社名)            兼松エレクトロニクス株式会社            メカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社            Enterprise Financial Solutions, Inc.            なお、前連結会計年度まで関連会社であった株式会社シー・スリーについては、平成14年9月30日付をもって連結財務諸表提出会社が保有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。            (会社名)            Brainyworks of America, Inc.            Brainyworks of Europe, Ltd.            株式会社アイエスアイディ・フェアネス            上海華鐘ソフトウェア開発有限公司            株式会社バリッド・システム            株式会社経調北海道</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日(1月31日)現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 ... 8～18年</p> <p>工具器具備品 ... 5～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)による定額法</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)による定額法</p> <p>c その他 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>c その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,864百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社は、平成14年3月に退職一時金制度及び確定給付型年金制度を廃止し、翌期より確定拠出型年金制度を導入することとしたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用いたしました。本移行に伴う影響額は、特別損失として1,363百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、効果の発現する期間に応じて5年間及び10年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。	同左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>「未払金」(4,085百万円)は、当連結会計年度より負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の五を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、流動負債の「その他」に943百万円含まれております。</p> <p>「未払費用」(2,138百万円)は、前連結会計年度より負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の五以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「支払手数料」(8百万円)及び「投資組合出資損失」(17百万円)は、当連結会計年度より営業外費用総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、「雑損失」に「支払手数料」は11百万円、「投資組合出資損失」は4百万円それぞれ含まれております。</p> <p>「会員権評価損」(2百万円)は、特別損失総額の百分の十以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>「敷金及び保証金」(2,971百万円)は、当連結会計年度より資産総額の百分の五を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に2,506百万円含まれております。</p> <p>「未払金」(680百万円)は、当連結会計年度より負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の五以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,160百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,953百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。
投資有価証券(株式) 4,307百万円	投資有価証券(株式) 3,861百万円
その他(出資金) 31百万円	その他(出資金) 38百万円
3 担保資産	3
「預金」20百万円については、株式会社日本ビジネススクリエイトの銀行借入金25百万円の担保として物上保証に供しております。	
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理	4
連結会計年度末日満期手形は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。	
受取手形 7百万円	
5	5 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数
	普通株式 32,591,240株
6	6 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数
	普通株式 5,570株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費	1 販売費及び一般管理費
貸倒引当金繰入額 27百万円	貸倒引当金繰入額 10百万円
販売促進費 1,213百万円	販売促進費 1,419百万円
業務開発費 1,510百万円	業務開発費 1,757百万円
従業員給与 4,400百万円	従業員給与 5,527百万円
退職給付引当金繰入額 219百万円	退職給付引当金繰入額 54百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	役員退職慰労引当金繰入額 8百万円
業務委託費 1,506百万円	業務委託費 1,787百万円
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
その他 5百万円	工具器具備品 0百万円
3	3 固定資産売却損の内訳
	その他 0百万円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物 29百万円	建物 69百万円
工具器具備品 6百万円	工具器具備品 9百万円
その他 0百万円	その他 42百万円
合計 36百万円	合計 121百万円
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 951百万円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 413百万円
6 連結調整勘定一時償却 子会社である株式会社プレイニークスの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。	6 連結調整勘定一時償却 連結調整勘定一時償却の内容は以下のとおりであります。 子会社である株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。 株式会社アカウント・ワンの当連結会計年度末の財政状態を勘案し、同社の連結開始時に発生した連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,074百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,104百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,072百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社経調他4社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>設立時払込資本</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,565百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額(総額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,177百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,908百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,303百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,074百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	105百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	6,104百万円	現金及び現金同等物	15,072百万円	流動資産	1,958百万円	固定資産	528百万円	設立時払込資本	450百万円	連結調整勘定	1,565百万円	流動負債	1,355百万円	固定負債	628百万円	少数株主持分	341百万円	株式の取得価額(総額)	2,177百万円	前連結会計年度末までの取得価額	19百万円	転換社債の転換	249百万円	差引：株式の取得価額	1,908百万円	現金及び現金同等物	1,303百万円	差引：取得による支出	604百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,813百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,735百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社アイエスアイディ・ホライゾン及び株式会社アカウント・ワンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳については、重要性がないため記載を省略しております。</p>	現金及び預金	6,813百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	2百万円	現金及び現金同等物	6,735百万円
現金及び預金	9,074百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	105百万円																																										
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	6,104百万円																																										
現金及び現金同等物	15,072百万円																																										
流動資産	1,958百万円																																										
固定資産	528百万円																																										
設立時払込資本	450百万円																																										
連結調整勘定	1,565百万円																																										
流動負債	1,355百万円																																										
固定負債	628百万円																																										
少数株主持分	341百万円																																										
株式の取得価額(総額)	2,177百万円																																										
前連結会計年度末までの取得価額	19百万円																																										
転換社債の転換	249百万円																																										
差引：株式の取得価額	1,908百万円																																										
現金及び現金同等物	1,303百万円																																										
差引：取得による支出	604百万円																																										
現金及び預金	6,813百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79百万円																																										
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	2百万円																																										
現金及び現金同等物	6,735百万円																																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 備品	6,932百万円	3,441百万円	3,490百万円	工具器具 備品	7,523百万円	3,484百万円	4,039百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,554百万円	1年内			1,720百万円
1年超			1,997百万円	1年超			2,367百万円
合計			3,551百万円	合計			4,088百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,733百万円	支払リース料			1,942百万円
減価償却費相当額			1,643百万円	減価償却費相当額			1,856百万円
支払利息相当額			87百万円	支払利息相当額			93百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同左		
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			226百万円	1年内			138百万円
1年超			450百万円	1年超			301百万円
合計			677百万円	合計			440百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10	10	0
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	10	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	439	301	137
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	439	301	137
合計		449	311	137

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	6,991
割引金融債	239
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	978
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,004
マネー・マネジメント・ファンド	100
その他	2

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	一年以内(百万円)	一年超(百万円)
(1) 債券		
国債・地方債	-	-
社債	-	-
その他	7,239	-
(2) その他	-	-
合計	7,239	-

当連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	175	618	443
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	175	618	443
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	365	318	46
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	365	318	46
合計		540	936	396

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12	9	-

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	239
普通社債	1,001
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	427
その他	2

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	一年以内(百万円)	一年超(百万円)
(1) 債券		
国債・地方債	-	-
社債	1,001	-
その他	239	-
(2) その他	-	-
合計	1,240	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連：為替予約取引等を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連：利益計画遂行のための為替変動リスクヘッジ(外貨支払予定額に係る円貨額の確定)を目的としております。 なお、以下のとおりヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 b ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は、実施しないこととしております。 ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連：為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、上記取引については、取引先の契約不履行による信用リスクを有しておりますが、これを回避するため、信用等级付けの高い金融機関とのみ取引を実施しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループにおける重要なデリバティブ取引は、連結財務諸表提出会社の実施しております。同社においては、取引方針を経営会議で審議・決定し、「職務権限規程」等の内規に基づき、代表取締役社長又は担当役員が決裁により取引を実行しております。また、これに併せ、取引残高・損益状況について、経営会議に定期的に報告することとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)において、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																		
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度(昭和62年4月1日より採用)及び退職一時金制度を採用していましたが、平成14年3月に同制度を廃止し、翌期より確定拠出型年金制度を導入することといたしました。同制度廃止に係る影響額は、特別損失に計上しております。また、国内連結子会社のうち一部については、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、国内連結子会社のうち一部においては、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。</p>																																		
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,267百万円</td> </tr> </table> <p>上記 ~ は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。</p>	退職給付債務	1,932百万円	会計基準変更時差異の未処理額	505百万円	未認識数理計算上の差異	34百万円	未認識過去勤務債務	194百万円	退職給付引当金( + + + )	1,267百万円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,845百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413百万円</td> </tr> </table> <p>上記 ~ は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。</p>	退職給付債務	1,845百万円	会計基準変更時差異の未処理額	293百万円	未認識数理計算上の差異	57百万円	未認識過去勤務債務	81百万円	退職給付引当金( + + + )	1,413百万円														
退職給付債務	1,932百万円																																		
会計基準変更時差異の未処理額	505百万円																																		
未認識数理計算上の差異	34百万円																																		
未認識過去勤務債務	194百万円																																		
退職給付引当金( + + + )	1,267百万円																																		
退職給付債務	1,845百万円																																		
会計基準変更時差異の未処理額	293百万円																																		
未認識数理計算上の差異	57百万円																																		
未認識過去勤務債務	81百万円																																		
退職給付引当金( + + + )	1,413百万円																																		
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改廃に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">1,363百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,567百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	511百万円	利息費用	162百万円	期待運用収益	13百万円	過去勤務債務の費用処理額	21百万円	数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	521百万円	退職給付費用( + + + + )	1,203百万円	退職給付制度改廃に伴う費用	1,363百万円	計( + )	2,567百万円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484百万円</td> </tr> </table> <p>「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	勤務費用	135百万円	利息費用	50百万円	過去勤務債務の費用処理額	13百万円	数理計算上の差異の費用処理額	6百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	146百万円	退職給付費用( + + + + )	339百万円	その他	145百万円	計( + )	484百万円
勤務費用	511百万円																																		
利息費用	162百万円																																		
期待運用収益	13百万円																																		
過去勤務債務の費用処理額	21百万円																																		
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	521百万円																																		
退職給付費用( + + + + )	1,203百万円																																		
退職給付制度改廃に伴う費用	1,363百万円																																		
計( + )	2,567百万円																																		
勤務費用	135百万円																																		
利息費用	50百万円																																		
過去勤務債務の費用処理額	13百万円																																		
数理計算上の差異の費用処理額	6百万円																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	146百万円																																		
退職給付費用( + + + + )	339百万円																																		
その他	145百万円																																		
計( + )	484百万円																																		
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	3.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5~3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5~3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年												
割引率	3.0%																																		
期待運用収益率	2.0%																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
過去勤務債務の処理年数	10年																																		
数理計算上の差異の処理年数	5年																																		
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																		
割引率	2.5~3.0%																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
過去勤務債務の処理年数	10年																																		
数理計算上の差異の処理年数	5年																																		
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																		

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,417百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,235百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,558百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">2,140百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,142百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,415百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	539百万円	退職給付引当金	324百万円	役員退職慰労引当金	119百万円	未払金	1,417百万円	未払費用	527百万円	未払事業税	135百万円	営業権	793百万円	その他	378百万円	繰延税金資産小計	4,235百万円	評価性引当額	677百万円	繰延税金資産合計	3,558百万円	プログラム等準備金	2,140百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	2,142百万円	繰延税金資産の純額	1,415百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,744百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">762百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>グループ事業再編費用</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,300百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">789百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,511百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">2,137百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,304百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,206百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,744百万円	退職給付引当金	478百万円	役員退職慰労引当金	69百万円	未払費用	762百万円	営業権	391百万円	投資有価証券	144百万円	グループ事業再編費用	174百万円	その他	536百万円	繰延税金資産小計	5,300百万円	評価性引当額	789百万円	繰延税金資産合計	4,511百万円	プログラム等準備金	2,137百万円	その他	166百万円	繰延税金負債合計	2,304百万円	繰延税金資産の純額	2,206百万円
繰越欠損金	539百万円																																																												
退職給付引当金	324百万円																																																												
役員退職慰労引当金	119百万円																																																												
未払金	1,417百万円																																																												
未払費用	527百万円																																																												
未払事業税	135百万円																																																												
営業権	793百万円																																																												
その他	378百万円																																																												
繰延税金資産小計	4,235百万円																																																												
評価性引当額	677百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,558百万円																																																												
プログラム等準備金	2,140百万円																																																												
その他	2百万円																																																												
繰延税金負債合計	2,142百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,415百万円																																																												
繰越欠損金	2,744百万円																																																												
退職給付引当金	478百万円																																																												
役員退職慰労引当金	69百万円																																																												
未払費用	762百万円																																																												
営業権	391百万円																																																												
投資有価証券	144百万円																																																												
グループ事業再編費用	174百万円																																																												
その他	536百万円																																																												
繰延税金資産小計	5,300百万円																																																												
評価性引当額	789百万円																																																												
繰延税金資産合計	4,511百万円																																																												
プログラム等準備金	2,137百万円																																																												
その他	166百万円																																																												
繰延税金負債合計	2,304百万円																																																												
繰延税金資産の純額	2,206百万円																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額見直しによる繰延税金資産の計上</td><td style="text-align: right;">35.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	評価性引当額見直しによる繰延税金資産の計上	35.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	42.0%																																																												
評価性引当額見直しによる繰延税金資産の計上	35.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																												
その他	0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9%																																																												
	<p>(3) 地方税法の改正に伴い、平成16年4月1日以後に開始される事業年度から事業税の標準税率が変更されることにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成16年3月31日までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月1日以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。なお、これによる影響は軽微であります。</p>																																																												

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)において当社グループは、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)において海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
				役員の 兼任等	事業上の関係
株式会社電通 (東京都中央区)	58,967	広告業	直接 61.8 間接 0.0	なし	当社の販売先
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目
	システム開発等の提供		8,629	売掛金	3,140

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

監査役

氏名	資本金 (百万円)	職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
				役員の 兼任等	事業上の関係
一 條 和 生	-	一橋大学大学院社会学研究科教授	直接 - 間接 -	なし	-
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目
	業務委託		2	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
				役員の 兼任等	事業上の関係
株式会社電通 (東京都港区)	58,967	広告業	直接 61.9 間接 0.0	なし	当社の販売先
	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	システム開発等の提供		10,887	売掛金	4,786

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

監査役

氏名	資本金 (百万円)	職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
				役員の 兼任等	事業上の関係
一條 和生	-	一橋大学大学院社会学研究科教授	直接 - 間接 -	なし	-
	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	業務委託		2	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 2,040円37銭</p> <p>1株当たり当期純利益 168円95銭</p> <p>平成13年8月20日付をもって額面株式1株を1.1株に分割しております。1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。</p>	<p>1株当たり純資産額 946円03銭</p> <p>1株当たり当期純損失 63円17銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、連結財務諸表提出会社は、平成14年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,019円42銭</p> <p>1株当たり当期純利益 83円72銭</p>

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>1 当期純損失 2,058百万円</p> <p>2 普通株主に帰属しない金額 -百万円</p> <p>3 普通株式に係る当期純損失 2,058百万円</p> <p>4 期中平均株式数 32,586千株</p> <p>5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p style="padding-left: 40px;">新株引受権 1,000個(100,000株)</p> <p style="padding-left: 40px;">新株予約権 1,160個(116,000株)</p> <p>これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結財務諸表提出会社は、平成14年5月15日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成14年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割。</p> <p>(2) 増加株式数 ... 16,295,620株</p> <p>(3) 発行日 ... 平成14年11月20日</p> <p>(4) 配当起算日 ... 平成14年10月1日</p> <p>2 連結財務諸表提出会社は、平成14年5月15日開催の取締役会及び平成14年6月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプション(新株予約権)の付与について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 付与の対象者 平成14年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任又は在職する当社及び当社子会社の取締役並びに部門運営の責任を担う従業員(上限116,000株)</p> <p>(3) 払込価額 発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)における終値の平均値の金額に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額。</p> <p>(4) 権利行使期間 平成16年6月26日から平成24年6月25日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16	144	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	31	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	65	-	-	
合計	113	144	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第27期 (平成14年3月31日)		第28期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,652		3,421	
2 受取手形	6	20		51	
3 売掛金	3	12,000		14,870	
4 有価証券		9,296		1,201	
5 商品		17		179	
6 仕掛品		1,424		1,311	
7 貯蔵品		3		5	
8 前渡金		2,908		2,480	
9 前払費用		195		213	
10 繰延税金資産		1,809		1,447	
11 短期貸付金	3	1,261		3,760	
12 その他		56		137	
貸倒引当金		21		20	
流動資産合計		35,626	70.0	29,059	64.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		432		394	
(2) 工具器具備品		145		154	
有形固定資産合計		578	1.2	549	1.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		914		714	
(2) 電話加入権		78		78	
(3) 施設利用権		19		17	
(4) その他		19		-	
無形固定資産合計		1,031	2.0	810	1.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		551		942	
(2) 関係会社株式		8,998		9,818	
(3) 出資金		79		95	
(4) 関係会社長期貸付金		1,980		1,320	
(5) 従業員長期貸付金		1		2	
(6) 破産・更生債権		28		28	
(7) 長期前払費用		13		180	
(8) 敷金及び保証金		1,833		2,236	
(9) その他		171		156	
貸倒引当金		29		30	
投資その他の資産合計		13,628	26.8	14,750	32.7
固定資産合計		15,238	30.0	16,110	35.7
資産合計		50,864	100.0	45,170	100.0

区分	注記 番号	第27期 (平成14年3月31日)		第28期 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	3	買掛金	7,567		8,924		
2		未払金	3,796		396		
3		未払法人税等	1,339		19		
4		未払消費税等	59		243		
5		未払費用	1,613		1,644		
6		前受金	2,592		2,450		
7		預り金	117		90		
8		その他	-		7		
		流動負債合計	17,086	33.6	13,777	30.5	
固定負債							
1		繰延税金負債	1,609		707		
2		役員退職慰労引当金	268		166		
3		その他	11		11		
		固定負債合計	1,889	3.7	885	2.0	
		負債合計	18,976	37.3	14,662	32.5	
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
	2		8,180	16.1	-	-	
資本準備金							
				15,285	30.0	-	-
利益準備金							
				160	0.3	-	-
その他の剰余金							
1			任意積立金				
			(1) プログラム等準備金	2,437		-	-
			(2) 別途積立金	3,192		-	-
2			当期末処分利益	2,730		-	-
		その他の剰余金合計	8,359	16.4	-	-	
		その他有価証券評価差額金	75	0.1	-	-	
		自己株式	22	0.0	-	-	
		資本合計	31,888	62.7	-	-	
資本剰余金							
	2	資本金	-	-	8,180	18.1	
		資本剰余金	-	-	-	-	
1		資本準備金	-	-	15,285		
		資本剰余金合計	-	-	15,285	33.8	
利益剰余金							
1		利益準備金	-	-	160		
2		任意積立金					
		(1) プログラム等準備金	-	-	2,890		
		(2) 別途積立金	-	-	3,792		
3		当期末処理損失	-	-	14		
		利益剰余金合計	-	-	6,828	15.1	
		その他有価証券評価差額金	-	-	238	0.5	
	4	自己株式	-	-	25	0.0	
		資本合計	-	-	30,507	67.5	
		負債及び資本合計	50,864	100.0	45,170	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	5				
1 情報サービス売上高		27,129		26,101	
2 情報関連商品売上高		30,075	57,204	28,229	54,331
			100.0		100.0
売上原価					
1 情報サービス売上原価		19,352		22,212	
2 情報関連商品売上原価		22,438	41,790	21,713	43,926
			73.1		80.8
売上総利益			15,414		10,405
			26.9		19.2
販売費及び一般管理費	1,4		11,166		11,604
			19.5		21.4
営業利益又は営業損失( )			4,247		1,198
			7.4		2.2
営業外収益					
1 受取利息	5	77		101	
2 受取配当金	5	46		65	
3 為替差益		24		-	
4 雑収益		62	210	31	197
			0.4		0.4
営業外費用					
1 支払利息		6		5	
2 支払手数料		8		5	
3 投資組合出資損失		17		15	
4 為替差損		-		28	
5 雑損失		1	34	6	61
			0.1		0.1
経常利益又は経常損失( )			4,424		1,062
			7.7		2.0
特別利益					
1 投資有価証券売却益		-	-	1	1
			-		0.0
特別損失					
1 固定資産売却損	2	-		0	
2 固定資産除却損	3	1		67	
3 投資有価証券評価損		-		358	
4 グループ事業再編費用	6	-		420	
5 会員権評価損		-		15	
6 退職給付会計基準変更時差異		404		-	
7 退職給付制度改廃に伴う費用		1,363		-	
8 その他		30	1,799	-	862
			3.1		1.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			2,624		1,922
			4.6		3.5
法人税、住民税及び事業税		2,017		17	
法人税等調整額		845	1,172	761	744
			2.0		1.4
当期純利益又は 当期純損失( )			1,452		1,178
			2.5		2.2
前期繰越利益			1,278		1,326
中間配当額			-		162
当期末処分利益 又は当期末処理損失( )			2,730		14

売上原価明細書

(イ)情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	第27期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第28期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
外注費	1	18,636	63.2	19,995	65.1
労務費		6,211	21.1	6,136	20.0
経費		4,643	15.7	4,573	14.9
当期総製造費用		29,491	100.0	30,705	100.0
期首仕掛品たな卸高		802		1,424	
合計		30,293		32,130	
他勘定からの振替高	2	36		100	
他勘定への振替高	3	9,553		8,707	
期末仕掛品たな卸高		1,424		1,311	
当期情報サービス売上原価		19,352		22,212	

(注)

第27期	第28期
1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 1,901百万円 ネットワーク使用料 591百万円	1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 2,021百万円 ネットワーク使用料 507百万円
2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 36百万円	2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 100百万円
3 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報関連商品売上原価への振替高 5,577百万円 販売費及び一般管理費への振替高 3,875百万円 固定資産への振替高 100百万円	3 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報関連商品売上原価への振替高 4,730百万円 販売費及び一般管理費への振替高 3,910百万円 固定資産への振替高 66百万円
原価計算の方法 当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

(ロ)情報関連商品売上原価明細書

区分	注記 番号	第27期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第28期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
期首商品たな卸高		101		17	
当期商品仕入高		16,418		16,913	
合計		16,520		16,930	
他勘定からの振替高	1	8,471		7,266	
他勘定への振替高	2	2,536		2,303	
期末商品たな卸高		17		179	
当期情報関連商品売上原価		22,438		21,713	

(注)

第27期	第28期
1 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高 5,577百万円 前渡金からの振替高 2,894百万円	1 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高 4,730百万円 前渡金からの振替高 2,536百万円
2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,536百万円	2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,303百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第27期 (平成14年6月25日)		第28期 (平成15年6月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			2,730		14
任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金取崩額		231		239	
2 別途積立金取崩額		-	231	1,054	1,293
合計			2,961		1,279
利益処分数額					
1 配当金		325		325	
2 取締役賞与金		24		-	
3 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		684		301	
(2) 別途積立金		600	1,634	-	627
次期繰越利益			1,326		651

(注)平成14年12月10日に162百万円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算出しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ... 8～18年 工具器具備品 ... 5～10年 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年であります。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は3年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は10年であります。
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左

項目	第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上し、会計基準変更時差異(2,022百万円)については、5年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理していましたが、平成14年3月に退職一時金制度及び確定給付型年金制度を廃止し、翌事業年度より確定拠出型年金制度を導入することとしたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用いたしました。本移行に伴う影響額は、特別損失として1,363百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期にける貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>「支払手数料」(8百万円)及び「投資組合出資損失」(17百万円)は、当期より営業外費用総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期は「雑損失」に「支払手数料」は11百万円、「投資組合出資損失」は4百万円それぞれ含まれております。</p> <p>「会員権評価損」(2百万円)は、特別損失総額の百分の十以下となったため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>自己株式</p> <p>財務諸表等規則の改正により、「自己株式」は、当事業年度末より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。なお、前事業年度末においては、「自己株式」は所有しておりません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成14年3月31日)		第28期 (平成15年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,693百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,462百万円
2	会社が発行する株式の総数 49,000,000株	2	会社が発行する株式の総数
	発行済株式総数 16,295,620株		普通株式 98,000,000株
			発行済株式総数
			普通株式 32,591,240株
3	関係会社に係る注記	3	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
	関係会社に対するものは以下のとおりであります。		関係会社に対するものは以下のとおりであります。
	売掛金 3,322百万円		売掛金 4,926百万円
	短期貸付金 1,260百万円		短期貸付金 3,760百万円
	買掛金 1,210百万円		買掛金 1,807百万円
4		4	自己株式の保有数
			普通株式 5,570株
5		5	配当制限
			平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定
			する資産に時価を付したことにより増加した純資産
			額は238百万円であります。
6	期末日満期手形の処理	6	
	期末日満期手形は、期末日に決済が行われたもの		
	として処理しております。当事業年度末日は、金融		
	機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期		
	末残高から除かれております。		
	受取手形 2百万円		

## (損益計算書関係)

第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費	1 販売費及び一般管理費
販売費に属する費用のおおよその割合 67%	販売費に属する費用のおおよその割合 64%
一般管理費に属する費用のおおよその割合 33%	一般管理費に属する費用のおおよその割合 36%
販売促進費 1,155百万円	販売促進費 1,324百万円
業務開発費 1,310百万円	業務開発費 1,384百万円
従業員給与 3,126百万円	従業員給与 2,416百万円
退職給付引当金繰入額 179百万円	役員退職慰労引当金繰入額 7百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	賃借料 815百万円
賃借料 816百万円	業務委託費 3,073百万円
業務委託費 1,678百万円	減価償却費 220百万円
減価償却費 185百万円	
2	2 固定資産売却損の内容
	その他 0百万円
3 固定資産除却損の内容	3 固定資産除却損の内容
建物 1百万円	建物 51百万円
工具器具備品 0百万円	工具器具備品 2百万円
施設利用権 0百万円	その他 13百万円
合計 1百万円	合計 67百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 662百万円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 358百万円
5 関係会社に係る注記	5 関係会社に係る注記
受取利息及び配当金 93百万円	売上高 11,473百万円
雑収益 23百万円	受取利息及び配当金 124百万円
6	6 グループ事業再編費用の内訳は以下のとおりであります。
	子会社株式評価損 240百万円
	子会社債権償却損 180百万円

## (リース取引関係)

第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 備品	6,514百万円	3,269百万円	3,245百万円	工具器具 備品	6,984百万円	3,249百万円	3,735百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,463百万円	1年内			1,603百万円
1年超			1,837百万円	1年超			2,179百万円
合計			3,301百万円	合計			3,782百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,618百万円	支払リース料			1,805百万円
減価償却費相当額			1,537百万円	減価償却費相当額			1,730百万円
支払利息相当額			76百万円	支払利息相当額			74百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			57百万円	1年内			3百万円
1年超			7百万円	1年超			2百万円
合計			64百万円	合計			6百万円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,224	4,068	843
合計	3,224	4,068	843

当事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,224	3,902	677
合計	3,224	3,902	677

## (税効果会計関係)

第27期 (平成14年3月31日)	第28期 (平成15年3月31日)																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,292百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">2,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	422百万円	未払事業税否認	122百万円	役員退職慰労引当金否認	112百万円	未払金否認	1,417百万円	その他	218百万円	繰延税金資産合計	2,292百万円	プログラム等準備金	2,092百万円	繰延税金資産の純額	199百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ事業再編費用否認</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,998百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">2,091百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,928百万円	賞与引当金繰入限度超過額	532百万円	役員退職慰労引当金否認	68百万円	投資有価証券評価損否認	144百万円	グループ事業再編費用否認	174百万円	その他	149百万円	繰延税金資産合計	2,998百万円	プログラム等準備金	2,091百万円	その他有価証券評価差額金	166百万円	繰延税金負債合計	2,257百万円	繰延税金資産の純額	740百万円
賞与引当金繰入限度超過額	422百万円																																						
未払事業税否認	122百万円																																						
役員退職慰労引当金否認	112百万円																																						
未払金否認	1,417百万円																																						
その他	218百万円																																						
繰延税金資産合計	2,292百万円																																						
プログラム等準備金	2,092百万円																																						
繰延税金資産の純額	199百万円																																						
繰越欠損金	1,928百万円																																						
賞与引当金繰入限度超過額	532百万円																																						
役員退職慰労引当金否認	68百万円																																						
投資有価証券評価損否認	144百万円																																						
グループ事業再編費用否認	174百万円																																						
その他	149百万円																																						
繰延税金資産合計	2,998百万円																																						
プログラム等準備金	2,091百万円																																						
その他有価証券評価差額金	166百万円																																						
繰延税金負債合計	2,257百万円																																						
繰延税金資産の純額	740百万円																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																														
法定実効税率	42.0%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																						
その他	0.3%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																						
	<p>(3) 地方税法の改正に伴い、平成16年4月1日以後に開始される事業年度から事業税の標準税率が変更されることにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成16年3月31日までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月1日以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。なお、これによる影響は軽微であります。</p>																																						

( 1 株当たり情報)

第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 株当たり純資産額 1,957円10銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 89円12銭</p> <p>平成13年8月20日付をもって額面株式1株を1.1株に分割しております。1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。</p>	<p>1 株当たり純資産額 936円24銭</p> <p>1 株当たり当期純損失 36円17銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は、平成14年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 977円79銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 43円80銭</p>

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>1 当期純損失 1,178百万円</p> <p>2 普通株主に帰属しない金額 -百万円</p> <p>3 普通株式に係る当期純損失 1,178百万円</p> <p>4 期中平均株式数 32,586千株</p> <p>5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p style="padding-left: 40px;">新株引受権 1,000個(100,000株)</p> <p style="padding-left: 40px;">新株予約権 1,160個(116,000株)</p> <p>これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 株式分割(無償交付)            当社は、平成14年5月15日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法            平成14年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割。</p> <p>(2) 増加株式数 ... 16,295,620株</p> <p>(3) 発行日 ... 平成14年11月20日</p> <p>(4) 配当起算日 ... 平成14年10月1日</p> <p>2 当社は、平成14年5月15日開催の取締役会及び平成14年6月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプション(新株予約権)の付与について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類            普通株式</p> <p>(2) 付与の対象者            平成14年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任又は在職する当社及び当社子会社の取締役並びに部門運営の責任を担う従業員(上限116,000株)</p> <p>(3) 払込価額            発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)における終値の平均値の金額に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額。</p> <p>(4) 権利行使期間            平成16年6月26日から平成24年6月25日まで</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社サン・ジャパン	2,000	618
株式会社アルゴグラフィックス	133,000	174
株式会社アルゴ二十一	165,000	96
株式会社アイ・ビー・イー	160	21
シグマベイスキャピタル株式会社	200	10
アーティス・コーポレート・エンジニアリング株式会社	100	5
株式会社自立型オキナワ経済発展機構	100	5
株式会社ルシアン	100,000	4
株式会社サンプランニングシステムズ	9,000	4
株式会社コンポーネントスクエア	80	1
その他(4銘柄)	1,111	0
計	410,751	942

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
株式会社住友不動産ユーロ円債	1,000	1,001
割引金融債	200	199
計	1,200	1,201

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,681	82	388	1,375	980	68	394
工具器具備品	590	57	10	637	482	46	154
有形固定資産計	2,271	140	399	2,012	1,462	115	549
無形固定資産							
ソフトウェア	1,687	209	302	1,594	879	408	714
電話加入権	78	-	0	78	-	-	78
施設利用権	32	-	-	32	14	1	17
その他	30	-	30	-	-	19	-
無形固定資産計	1,828	209	332	1,705	894	430	810
長期前払費用	26	188	2	211	30	25	180
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェアの当期減少額は、償却完了によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		8,180	-	-	8,180
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(16,295,620)	(16,295,620)	(-)	(32,591,240)
	普通株式 (百万円)	8,180	-	-	8,180
	計 (株)	(16,295,620)	(16,295,620)	(-)	(32,591,240)
	計 (百万円)	8,180	-	-	8,180
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込 剰余金 (百万円)	15,285	-	-	15,285
	計 (百万円)	15,285	-	-	15,285
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	160	-	-	160
	任意積立金				
	プログラム等 準備金 (百万円)	2,437	684	231	2,890
	別途積立金 (百万円)	3,192	600	-	3,792
	計 (百万円)	5,789	1,284	231	6,842

- (注) 1 株式数の増加は、平成14年11月20日付の株式分割によるものであります。  
 2 当期末における自己株式は、5,570株であります。  
 3 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	50	-	50	50
役員退職慰勞引当金	268	7	108	-	166

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	3,399
普通預金	10
別段預金	8
預金計	3,419
合計	3,421

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
横河電気株式会社	13
信州電機産業株式会社	13
日本無線株式会社	9
ビーコンコミュニケーションズ株式会社	7
ミツミ電機株式会社	4
植田機械株式会社	1
計	51

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成15年4月満期	18
" 5月 "	18
" 6月 "	5
" 7月 "	9
計	51

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社電通	4,786
日本アイ・ピー・エム株式会社	1,012
ソニー株式会社	548
株式会社大塚商会	519
株式会社日立製作所	491
その他	7,512
計	14,870

(口)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
12,000	57,002	54,132	14,870	78.45	86.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(百万円)
ソフトウェア商品	179
合計	179

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
システム開発	1,094
ソフトウェア商品(技術支援サービスに係るもの)	216
合計	1,311

ヘ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
マニュアル	3
その他	1
合計	5

ト 前渡金

区分	金額(百万円)
前払保守料	2,354
その他	125
合計	2,480

チ 短期貸付金

区分	金額(百万円)
連結子会社(4社)	3,710
非連結子会社(1社)	50
計	3,760

リ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
兼松エレクトロニクス株式会社	3,224
株式会社エスアイアイディ	2,200
ISI-Dentsu Holdings, Inc.	1,557
株式会社ブレインワークス	848
株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー	449
その他	1,538
合計	9,818

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本エスディーアールシー株式会社	974
株式会社アルゴ二十一	777
株式会社ブレインワークス	435
東京エレクトロン株式会社	415
エスエイピー・ジャパン株式会社	378
その他	5,941
合計	8,924

ロ 前受金

区分	金額(百万円)
前受保守料	2,074
その他前受システム開発費用等	375
合計	2,450

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は第27期(平成14年3月期)より決算公告に代えて、貸借対照表並びに損益計算書を当社のホームページに掲載することといたしました。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                               |                             |                          |
|-------------------------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第27期)                | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書<br>であります。 |                             | 平成14年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | ストックオプションを目的とする新株予<br>約権の発行   |                             | 平成14年11月12日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | (3)の有価証券届出書に係る訂正届出書<br>であります。 |                             | 平成14年11月20日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書               | (第28期中)                       | 自 平成14年4月1日<br>至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 監査報告書

平成14年6月25日

株式会社 電通国際情報サービス

代表取締役社長 瀧 浪 壽太郎 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 健 一	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	細 野 祐 二	Ⓔ
関与社員	公認会計士	藤 井 亮 司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月25日

株式会社 電通国際情報サービス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 健 一	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	細 野 祐 二	Ⓔ
関与社員	公認会計士	藤 井 亮 司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年6月25日

株式会社 電通国際情報サービス

代表取締役社長 瀧 浪 壽太郎 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 健 一	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	細 野 祐 二	Ⓔ
関与社員	公認会計士	藤 井 亮 司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社電通国際情報サービスの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月25日

株式会社 電通国際情報サービス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	高	橋	健	一	印
代表社員 関与社員	公認会計士	細	野	祐	二	印
関与社員	公認会計士	藤	井	亮	司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービスの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

